

日本リスク研究学会第30回年次大会  
2017年10月28日(土)

# 化学工場における事故時の 地方自治体の対応に関する現状と課題

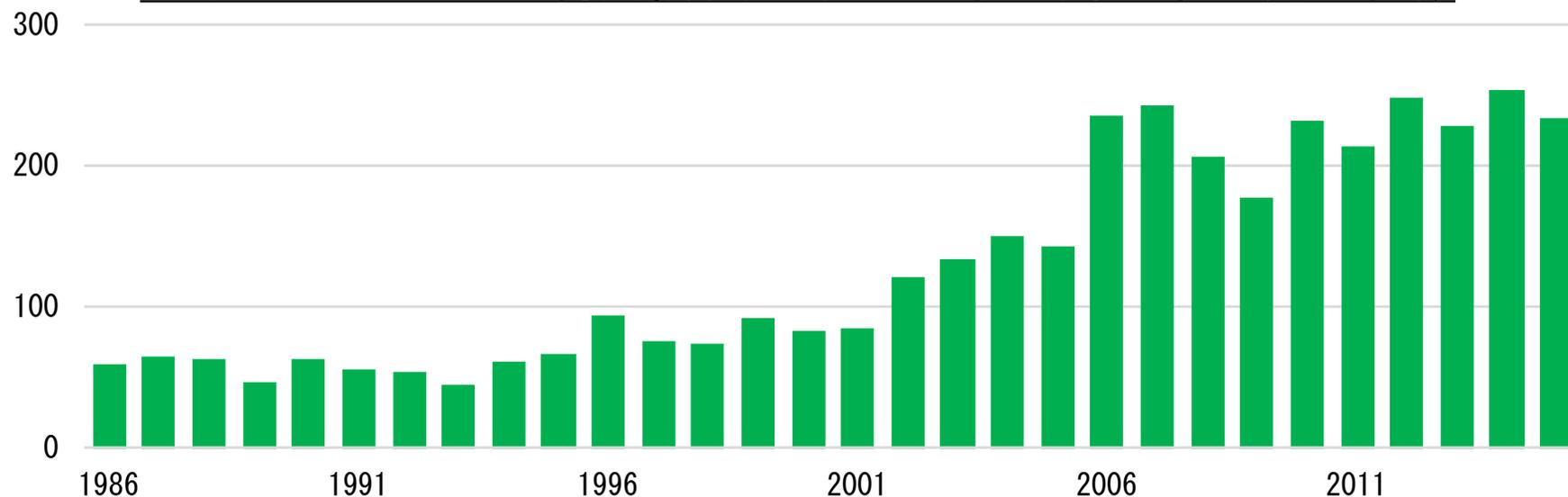
東京工業大学 環境・社会理工学院

○今中厚志, 村山武彦, 錦澤滋雄, 長岡篤

# 背景

- 化学工場の事故への対応において、地方自治体の適切な対応が必要不可欠
  - 平常時には、地域のステークホルダーとのリスクコミュニケーションの促進
  - 事故時には、住民の不安を取り除くための情報提供を含む、迅速な対応
- 年間約200件の事故が、石油コンビナート等災害防止法(石災法)に基づく石油コンビナート等特別防災区域の事業所で発生

石油コンビナート特別防災区域内の事業所の事故発生件数



# 関連ガイドライン / 目的と方法

- 関連ガイドライン等

- 化学事故全般においては、環境影響評価や事故時の対応について、政府機関からいくつかのガイドラインが策定されている
  - 環境省（2009）
    - 「自治体環境部局における化学物質事故対応マニュアル作成の手引き」
  - 消防庁特殊災害室（2013）
    - 「石油コンビナートの防災アセスメント指針」
- 石油コンビナートの事故に対する地方自治体の対応については、研究があまり見受けられていない

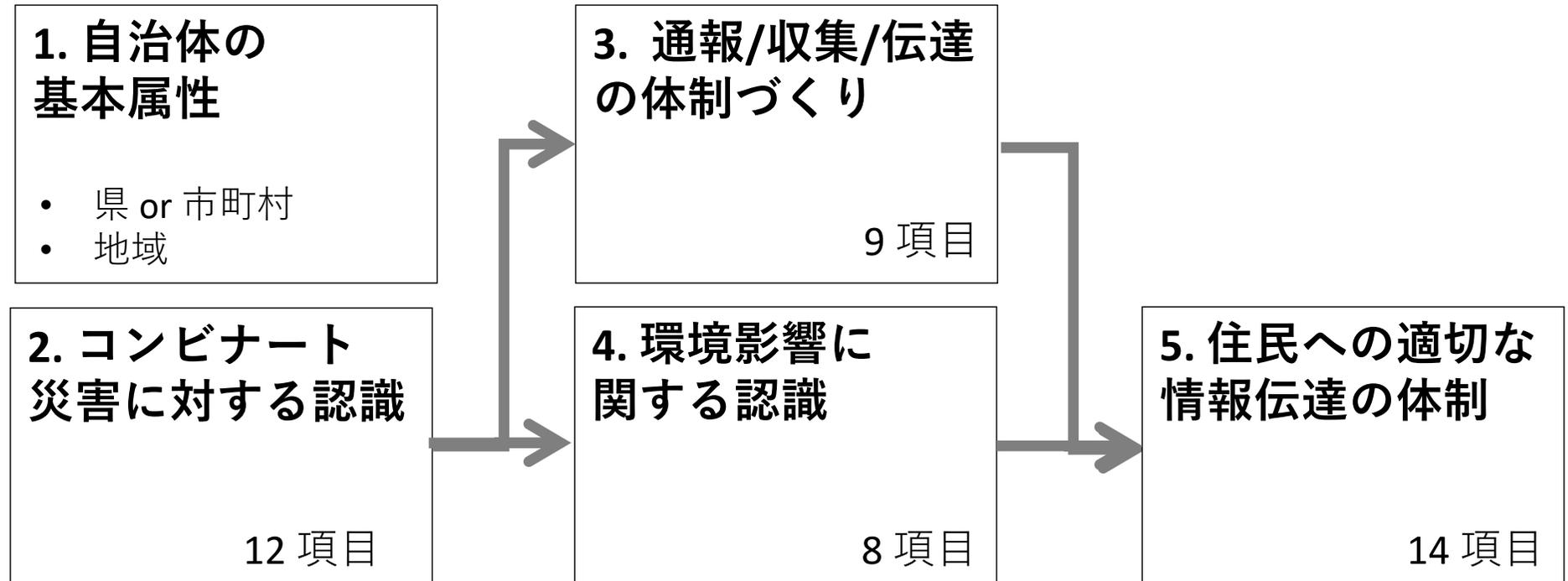
- 目的

- 化学工場、特に石油コンビナートに焦点をあて、事故時の地方自治体の対応の現状と課題を明らかにする

- 方法

- 文献調査
- 質問紙調査

# 質問紙の設計



## 調査対象:

特別防災区域に指定されている134自治体  
(32 道府県, 102 市町村)

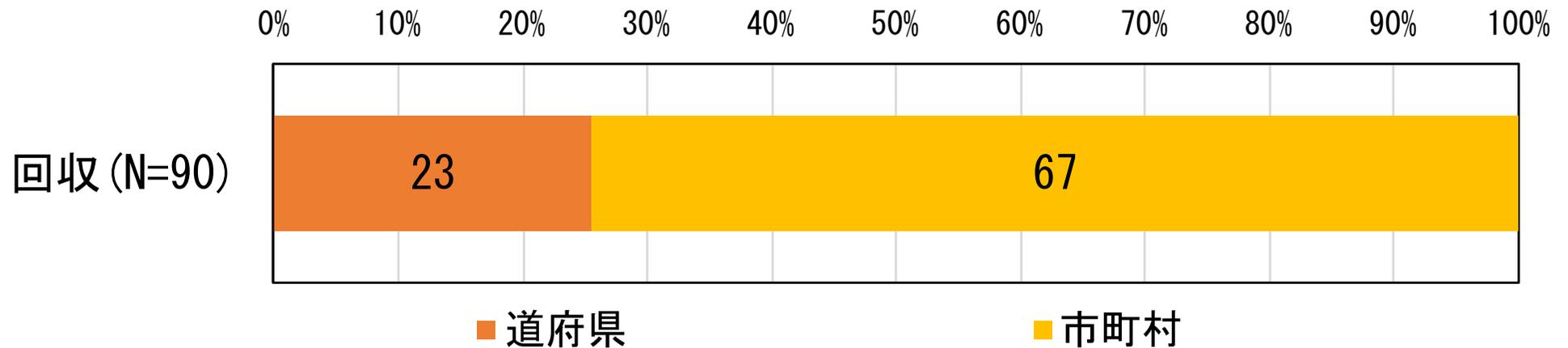
調査方法: 郵送法

調査時期: 2017年6月下旬～同年8月下旬

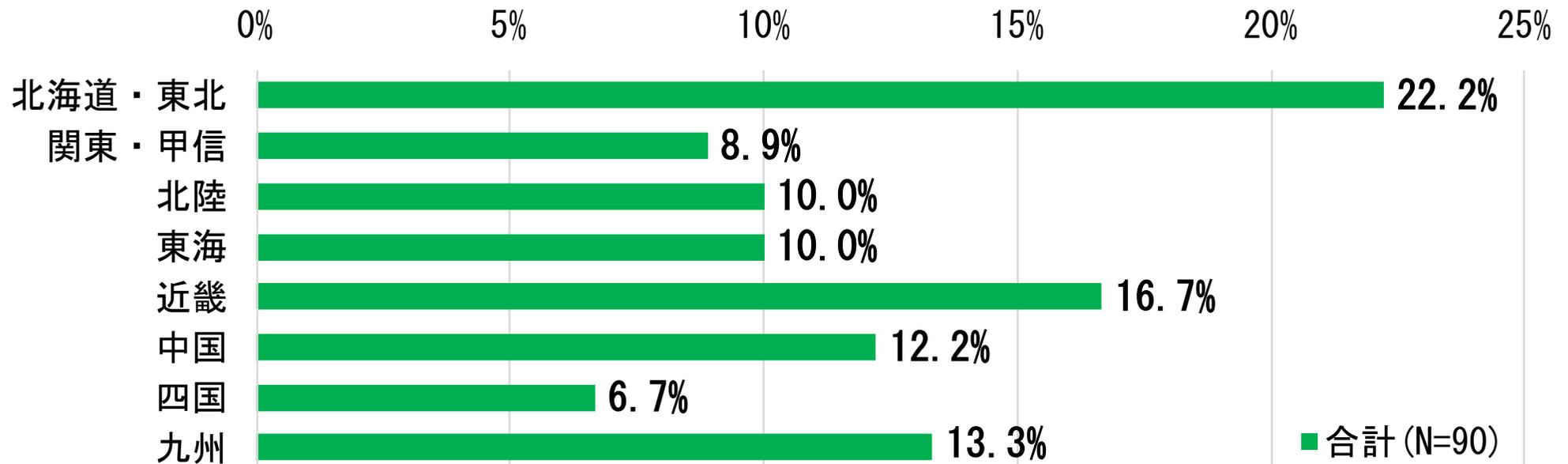
回収数ならびに回収率: 90 (67.2%)

# 回答自治体の基本属性

回答自治体の種別

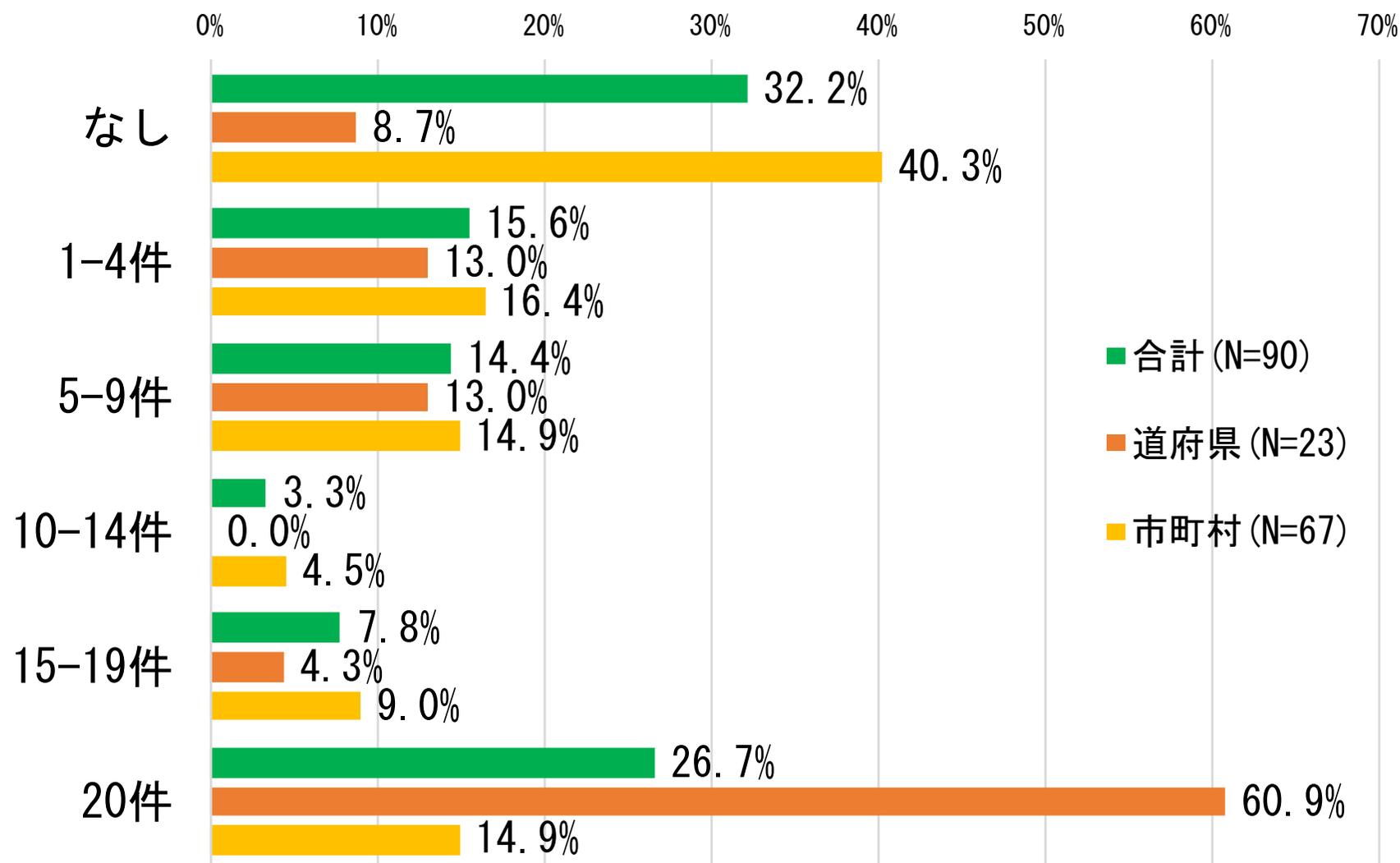


回答自治体の地域別内訳



# 特別防災区域における事故件数

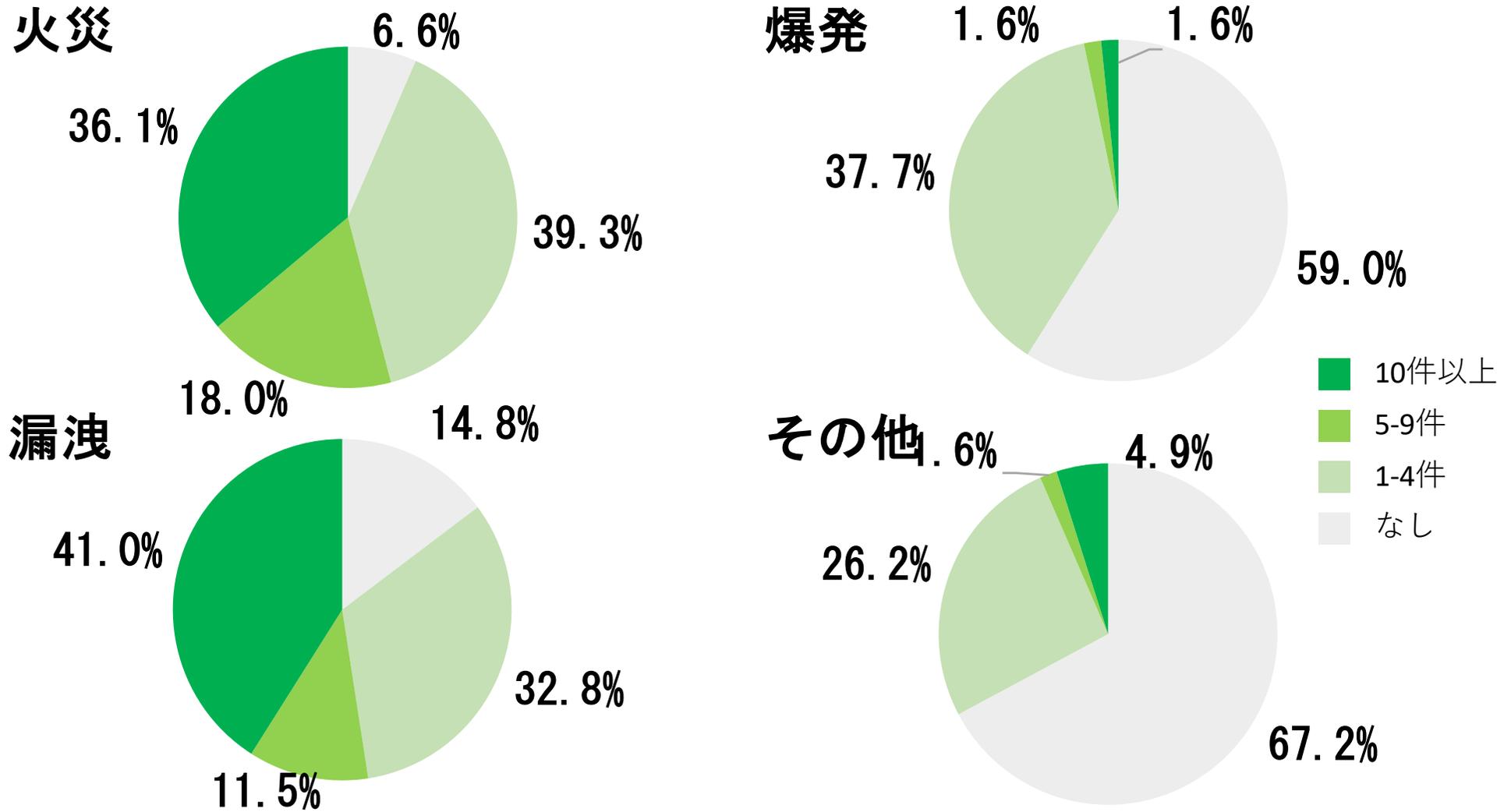
過去5年間の特別防災区域における災害累計



4分の1の自治体が事故件数が「20件以上」

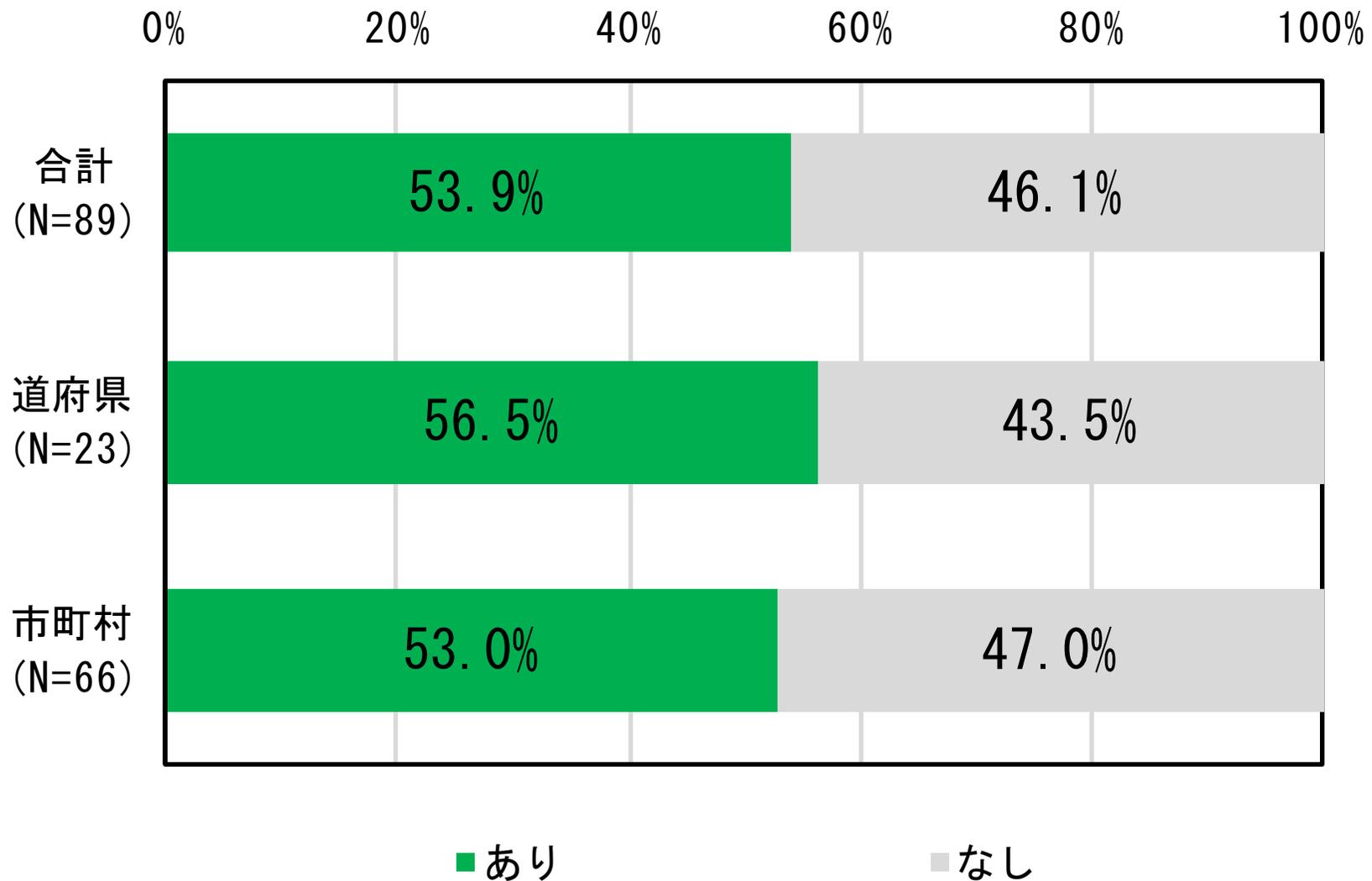
# 事故の分類

過去5年間の特別防災区域における事故種類別累計 (N=61)



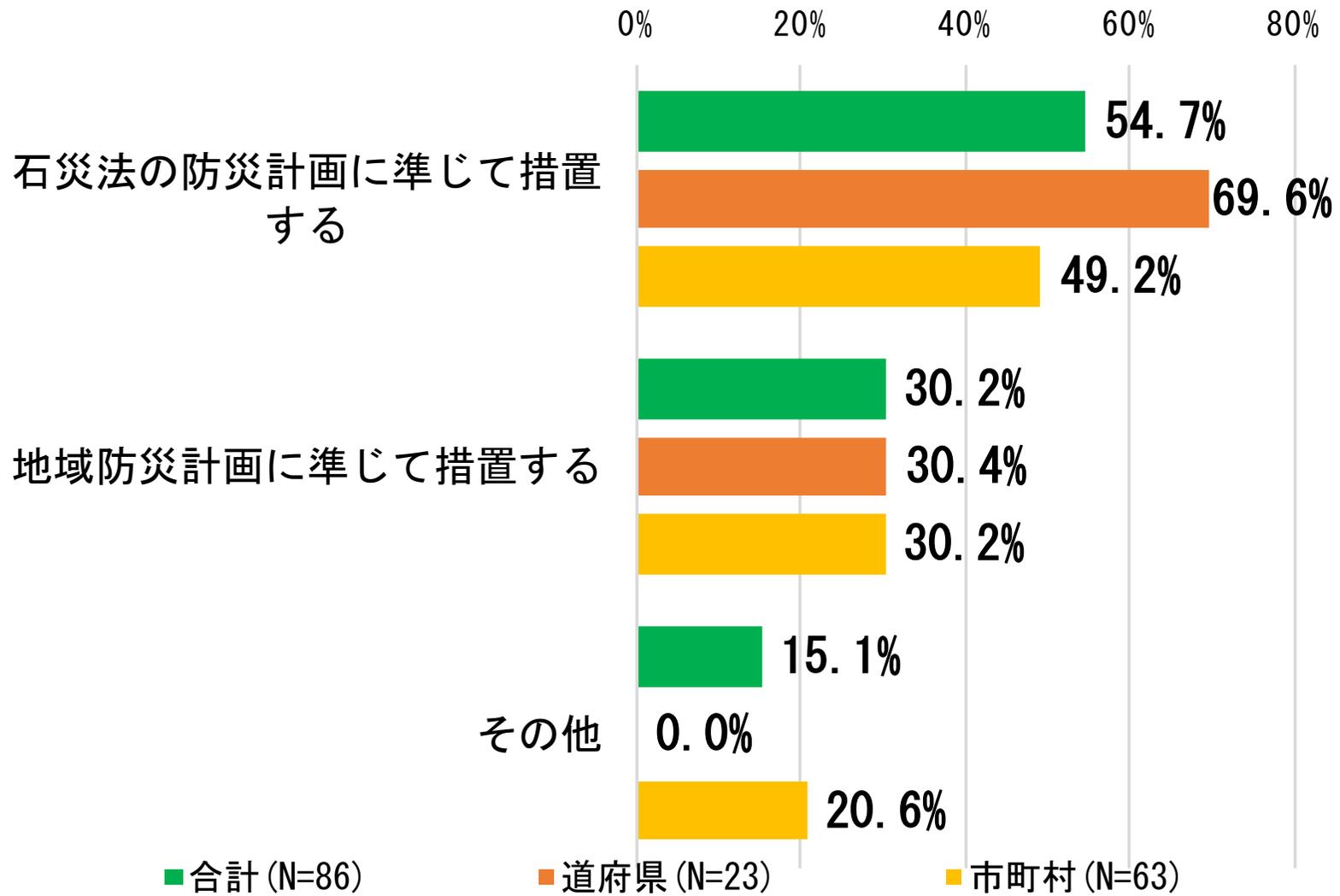
回答自治体の4分の3以上が火災と漏洩を経験

# 事故時のマニュアルの有無



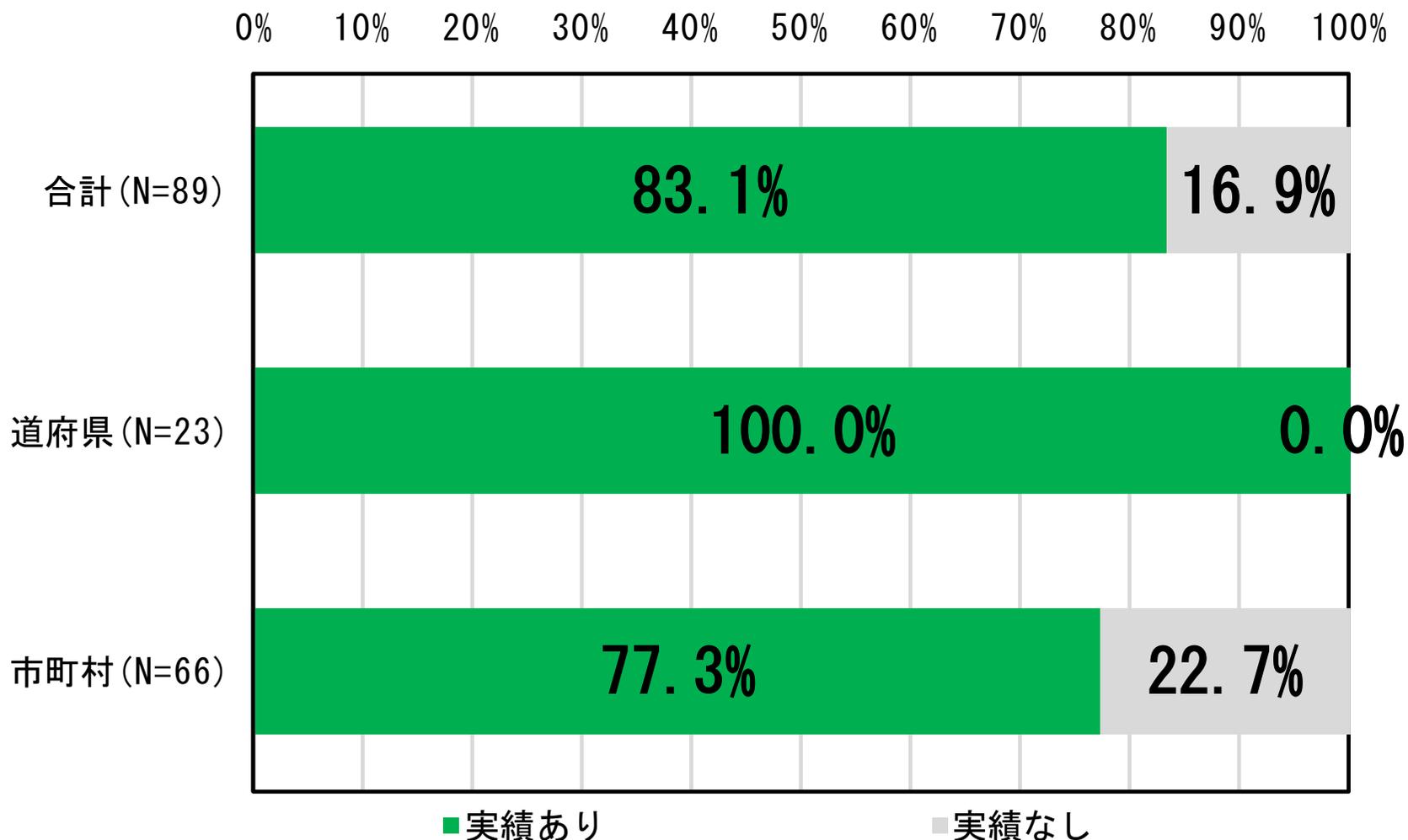
事故時の対応マニュアルを策定している自治体は約半数

# 事故における環境影響への対応



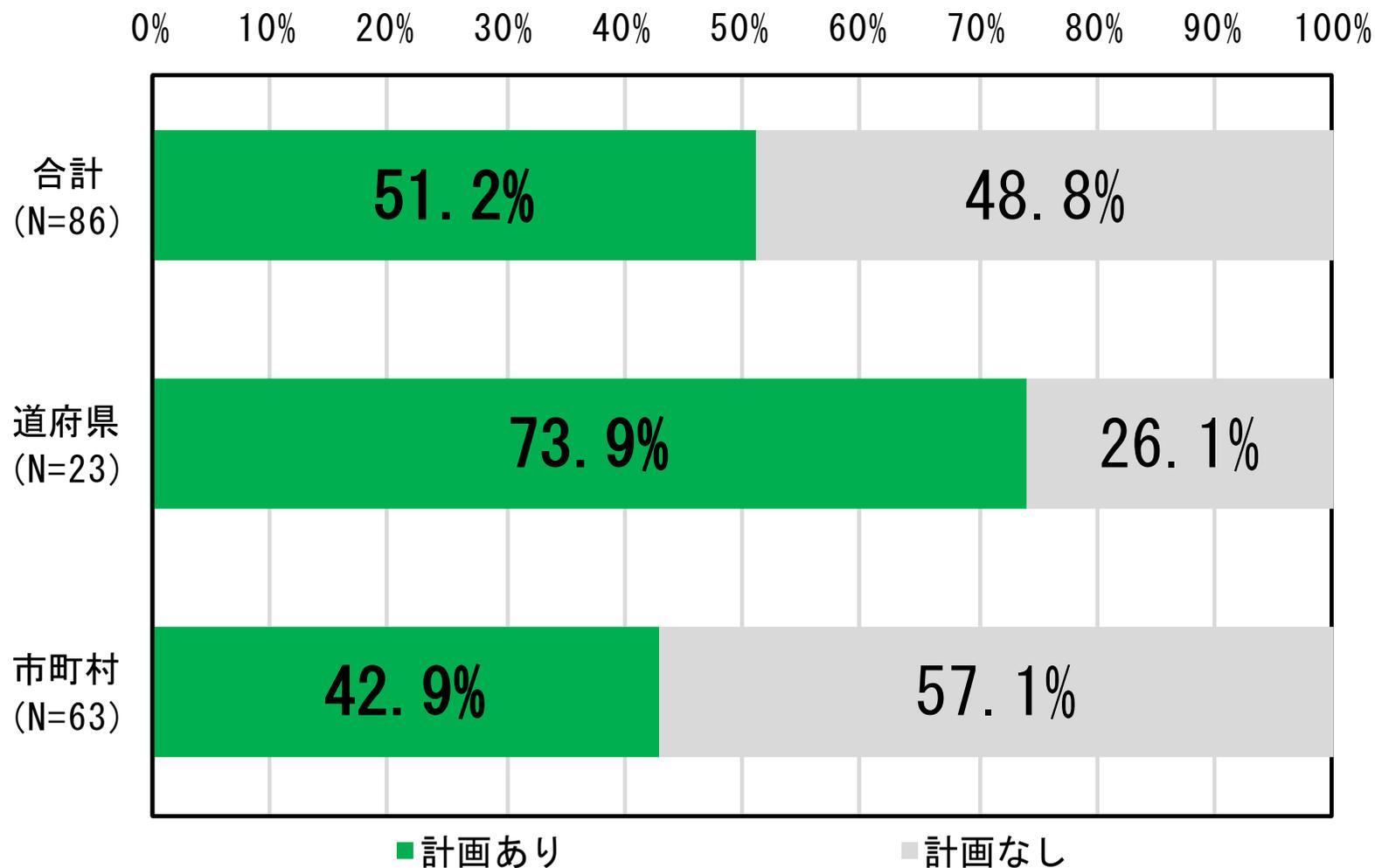
約半数が石災法の防災計画に準じて対応

# 特別防災区域における訓練実施



特別防災区域における訓練を実施した自治体は4分の3超

# 特別防災区域における避難計画策定



特別防災区域における避難計画の策定は約半数

# まとめ

## 1. 災害の状況と対応 マニュアル

- 過去5年間の災害件数は、20件以上の自治体が4分の1程度
- 災害対応マニュアルを策定している自治体は約半数

## 3. 環境影響への対応

- 約半数が石油コンビナート等災害防止法の防災計画に準じて対応

## 3. 住民への情報伝達の体制

- 周辺自治体への情報伝達を防災計画に明記している自治体は約半数
- 訓練の実績は4分の3
- 特別防災区域における避難計画の作成は約半数

## 4. マニュアルや計画策定と個別対応

- 対応マニュアルや避難計画がある場合に、「訓練の実績」「周辺自治体への事前の情報提供計画の有無」に差異